



2024年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2024年5月14日

上場会社名 Jトラスト株式会社
コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 藤澤 信義
(氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日 ~ 2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	31,554	21.2	281		563	94.8	269	97.3	38	99.6	4,974	56.3
2023年12月期第1四半期	26,036		10,135		10,814		10,047	168.3	9,910	169.1	11,375	45.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
2024年12月期第1四半期	0.28		0.28	
2023年12月期第1四半期	76.20		76.20	

(注) 1. 2023年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 2023年12月期第2四半期連結会計期間において、再生可能エネルギー事業を、2023年12月期第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類しております。そのため、2023年12月期第1四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2023年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
2024年12月期第1四半期	1,285,024		171,384		153,400	11.9		
2023年12月期	1,214,714		168,215		151,588	12.5		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年12月期		1.00		13.00	14.00
2024年12月期 (予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日 ~ 2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	128,000	12.0	7,400	8.2	8,200	16.1	6,400	60.8	46.61	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13'2、要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	137,658,315 株	2023年12月期	147,038,315 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	407,383 株	2023年12月期	9,742,878 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	137,291,654 株	2023年12月期1Q	130,061,956 株

(注)連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.6'1、当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明会は、会場での開催は行わず動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第2四半期連結会計期間において、合同会社プロスペクト陸前高田他4社の再生可能エネルギー事業を、前第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEをそれぞれ非継続事業に分類しております。これにより、前第1四半期連結累計期間の関連する数値を組替えております。

また、前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値を遡及修正しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)において、順調に貸出金残高が増加したことにより利息収益が増加したことや、Jグランド株式会社(以下、「Jグランド」という。)において販売用不動産における販売収益が増加したこと等により、31,554百万円(前年同期比21.2%増)と、業績は順調に拡大しており、第1四半期としては過去最大となりました。営業損益は、日本金融事業や東南アジア金融事業の銀行2行が着実に利益を計上した一方で、韓国の貯蓄銀行において貸倒引当金(損失評価引当金)を積み増したことや、東南アジア金融事業の銀行において基準金利の高止まりや銀行業における預金の増加に伴い預金利息費用が増加したこと等に加え、前第1四半期連結会計期間に株式会社ミライノベート(以下、「ミライノベート」という。)の吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したこと比べ減少し、281百万円の営業損失(前年同期は10,135百万円の営業利益)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替相場が円安に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差益を計上したこと等により、38百万円(前年同期比99.6%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

(日本での事業展開について)

Jトラストグローバル証券株式会社(以下、「Jトラストグローバル証券」という。)では、従来の個人金融資産5,000万円～1億円を保有する準富裕層向けビジネスに加え、個人金融資産1億円～5億円を保有する富裕層を新たなターゲットと捉え顧客開拓に乗り出すとともに、プライベートバンキングサービスを提供できる人材の獲得・育成に力を入れております。また、2024年1月より、新たなサービスとして同社に口座を有する顧客が無料で利用できる「株の相談窓口」及び「投資の相談窓口」を開設し、サービスの充実を図っております。

株式会社グローベルス(以下、「グローベルス」という。)では、株式会社東京証券取引所が開設しているTOKYO PRO Market(以下、「TPM」という。)への上場を目指し、2024年内のTPMへの上場申請に向けて準備を進めております(※1)。

当社では、株主の皆様への更なる利益還元と、資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2024年2月に自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、2024年2月29日付けで自己株式9,380,000株の消却を完了しております。

※1 グローベルスによる準備の過程において、TPM上場に向けた検討の中止、上場申請時期の延期、又は株式会社東京証券取引所による上場申請の不承認といった可能性もありますのでご注意ください。

(海外での事業展開について)

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前連結会計年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携の拡大を目指しております。これにより2024年3月末現在、30カ所の住宅ローン提携先プロジェクトを実現し、引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献できるよう、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくりを」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。

カンボジアでは、QRコード決済受領口座や小切手帳発行など小規模事業者向けの専用口座をリリースし、新規顧客の獲得に取り組んでおります。

シンガポールでは、2024年1月11日付けで、シンガポール控訴裁判所において、Group Lease Holdings Pte. Ltd. (以下、「GLH」という。)、此下益司氏ほか4者(以下、総称して「被告ら」という。)による上告許可の申立てが棄却され、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)勝訴の第一審判決(※2)が確定いたしました。また、2024年3月4日付けで、シンガポール高等法院はJトラストアジアの申立てに基づき、GLHの清算手続開始を決定し、GLHに対して清算人を選任いたしました。

※2 「第一審判決」は、2023年4月10日付けで、シンガポール高等法院において言い渡された、被告らに対して、連帯して124,474,854米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息の支払い等を命じた判決を指します。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金(損失評価引当金)控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社(以下、「Nexus Card」という。)及びMIRAI株式会社(以下、「MIRAI」という。)が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業(証券業務)につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/3	2024/3	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	208,037	225,700	17,662	8.5%	
有担保	202,100	223,304	21,204	10.5%	有価証券担保ローン及びアパートローンに対する保証の増加
無担保	5,937	2,395	△3,541	△59.6%	MIRAIの子会社化に伴う連結調整による減少
買取債権残高	16,360	16,114	△245	△1.5%	
商業手形残高	790	—	△790	△100.0%	日本保証における期日決済による減少
営業貸付金残高	2,335	1,439	△896	△38.4%	Nexus Cardにおける大口返済による減少
割賦立替金残高	7,591	13,412	5,821	76.7%	割賦取扱高の増加及びMIRAIの子会社化による増加
証券業に関連する資産	27,285	31,801	4,515	16.5%	預託金の増加

営業収益は、Nexus Cardにおいて割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことや、Jトラストグローバル証券において堅調な株式市場を受けて役務収益等が増加し、3,768百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は、1,463百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、J T親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「J T親愛貯蓄銀行」という。）及びJ T貯蓄銀行株式会社（以下、「J T貯蓄銀行」という。）が貯蓄銀行業務を、T A資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFiが金融業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/3	2024/3	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	393,232	401,490	8,257	2.1%	延滞率を考慮のうえ収益性を判断し貸出を選別したことにより微増
営業貸付金残高	1,577	1,164	△413	△26.2%	SPCの清算により、買取債権へ属性変更したことによる減少
買取債権残高	1,960	2,932	972	49.6%	SPCの清算により、営業貸付金から属性変更したこと及び定期的な債権買取による増加

営業収益は、銀行業における貸出金残高や投資有価証券が増加したことにより貯蓄銀行業務における利息収益が増加したことから、11,939百万円（前年同期比6.0%増）となりました。セグメント損失は、韓国国内の景気動向を踏まえ、貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したこと等により、1,286百万円のセグメント損失（前年同期は578百万円のセグメント損失）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc.（以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。）が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/3	2024/3	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	305,747	387,882	82,134	26.9%	インドネシアにおける積極的な貸出残高増強策
インドネシア	175,361	246,806	71,444	40.7%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	130,386	141,076	10,689	8.2%	預金残高とのバランスを考慮した貸出残高計画に基づく
買取債権残高	27,494	29,664	2,170	7.9%	債権買取による増加

営業収益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて銀行業における貸出金の増加に伴う利息収益の増加により、11,227百万円（前年同期比36.2%増）となりました。また、セグメント利益は、銀行業における預金が増加したことにより預金利息費用が増加したものの、積極的なマーケティング戦略を継続し、資金調達コストの抑制や経費の削減を進めたことやJトラストロイヤル銀行において大口不良債権の回収に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により、1,026百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、主にJグランド、グローバルス及び株式会社ライブレントが国内での不動産事業を行っており、Prospect Asset Management, Inc. が米国ハワイ州での不動産事業を行っております。

営業収益は、Jグランドにおいて販売用不動産における販売収益が増加したことにより、4,592百万円（前年同期比36.0%増）となりました。また、セグメント損益につきましては、Jグランドにおいて販売用不動産における販売原価が増加したことや前第1四半期連結会計期間にミライノベートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことと比べ減少し、43百万円のセグメント損失（前年同期は10,056百万円のセグメント利益）となりました。

（投資事業）

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業などを行っております。

営業収益は、3百万円（前年同期比95.9%減）、セグメント損失は訴訟費用の増加により、916百万円（前年同期は204百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は、147百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント損益は、2百万円のセグメント損失（前年同期は3百万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ70,309百万円増加し1,285,024百万円となりました。これは主に、韓国において内国為替決済等によりその他の金融資産が32,005百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が34,104百万円、銀行業における有価証券が20,445百万円、銀行業における貸出金が41,574百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ67,140百万円増加し1,113,639百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が65,149百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ3,169百万円増加し171,384百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を実施したこと等により利益剰余金が1,745百万円減少した一方で、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が3,577百万円増加したこと等により増加したものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,104百万円増加し、139,844百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、45,841百万円（前年同期は25,853百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が17,312百万円と資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加額が32,026百万円、その他の金融資産の減少額が20,026百万円、制限付預金の減少額が8,965百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、13,688百万円（前年同期は7,346百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出42,340百万円が、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入25,422百万円を上回ったことにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3,150百万円（前年同期は4,056百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純減額が1,588百万円、配当金の支払額が1,784百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

配当につきましては、既に公表しているとおり、通期14円（中間無配、期末14円）とすることを予定しております。

（注）上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	105,740	139,844
営業債権及びその他の債権	60,796	60,811
銀行業における有価証券	101,881	122,326
銀行業における貸出金	716,422	757,996
証券業に関連する資産	27,445	31,801
営業投資有価証券	327	329
有価証券	2,209	2,371
その他の金融資産	110,314	78,308
持分法で会計処理している投資	7,708	7,519
棚卸資産	21,318	20,550
売却目的で保有する資産	684	707
有形固定資産	8,617	9,566
のれん	33,507	34,962
無形資産	11,860	11,408
繰延税金資産	1,452	1,461
その他の資産	4,427	5,057
資産合計	1,214,714	1,285,024
負債		
営業債務及びその他の債務	14,041	14,233
銀行業における預金	908,933	974,082
証券業に関連する負債	24,445	27,282
社債及び借入金	61,518	60,759
その他の金融負債	27,727	27,008
未払法人所得税等	1,136	1,030
引当金	557	443
繰延税金負債	3,361	3,034
その他の負債	4,778	5,764
負債合計	1,046,499	1,113,639
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	115,557	108,062
自己株式	△7,709	△234
利益剰余金	36,552	34,806
その他の資本の構成要素	7,098	10,676
親会社の所有者に帰属する持分合計	151,588	153,400
非支配持分	16,626	17,984
資本合計	168,215	171,384
負債及び資本合計	1,214,714	1,285,024

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
営業収益	26,036	31,554
営業費用	17,768	22,082
販売費及び一般管理費	8,398	9,598
その他の収益	10,302	54
その他の費用	36	210
営業利益又は営業損失(△)	10,135	△281
金融収益	452	951
金融費用	76	131
持分法による投資利益	302	24
税引前四半期利益	10,814	563
法人所得税費用	637	293
継続事業からの四半期利益	10,176	269
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△128	—
四半期利益	10,047	269
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,910	38
非支配持分	137	230
四半期利益	10,047	269
1株当たり四半期利益又は		
1株当たり四半期損失(△)		
(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は		
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	77.18	0.28
非継続事業	△0.98	—
合計	76.20	0.28
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化		
後1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	77.18	0.28
非継続事業	△0.98	—
合計	76.20	0.28

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	10,047	269
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	32	25
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	467	158
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	499	184
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	526	4,721
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	178	△97
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△2	△2
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	125	△101
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	828	4,520
税引後その他の包括利益	1,328	4,704
四半期包括利益	11,375	4,974
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,125	3,616
非支配持分	249	1,357
四半期包括利益	11,375	4,974

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,077	△128	117,268	15,081	132,349
四半期利益	—	—	—	9,910	—	9,910	137	10,047
その他の包括利益	—	—	—	—	1,215	1,215	112	1,328
四半期包括利益合計	—	—	—	9,910	1,215	11,125	249	11,375
剰余金の配当	—	—	—	△1,148	—	△1,148	—	△1,148
企業結合による変動	—	11,757	△203	—	—	11,554	—	11,554
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	0	—	0
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	11,757	△206	△1,148	—	10,402	—	10,402
支配継続子会社に対する持分変動	—	△21	—	—	—	△21	21	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△21	—	—	—	△21	21	—
所有者との取引額合計	—	11,736	△206	△1,148	—	10,380	21	10,402
2023年3月31日時点の残高	90	115,656	△7,897	29,839	1,087	138,775	15,352	154,128

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	90	115,557	△7,709	36,552	7,098	151,588	16,626	168,215
四半期利益	—	—	—	38	—	38	230	269
その他の包括利益	—	—	—	—	3,577	3,577	1,127	4,704
四半期包括利益合計	—	—	—	38	3,577	3,616	1,357	4,974
剰余金の配当	—	—	—	△1,784	—	△1,784	—	△1,784
自己株式の取得	—	—	△19	—	—	△19	—	△19
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△7,494	7,494	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△7,494	7,474	△1,784	—	△1,804	—	△1,804
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△7,494	7,474	△1,784	—	△1,804	△0	△1,805
2024年3月31日時点の残高	90	108,062	△234	34,806	10,676	153,400	17,984	171,384

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,814	563
非継続事業からの税引前四半期損失 (△)	△61	—
減価償却費及び償却費	1,248	1,334
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	219	35
受取利息及び受取配当金	△20,464	△23,442
支払利息	9,793	11,778
持分法による投資損益 (△は益)	△302	△24
負ののれん発生益	△10,113	—
その他の損益 (△は益)	△610	△641
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△1,324	△76
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	△1,191	35
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	6,390	△17,312
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	△31,580	32,026
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	146	△4,356
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	△193	2,837
棚卸資産の増減額 (△は増加)	210	767
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	815	20,026
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△5,382	△1,928
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,871	370
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,710	812
担保提供預金の増減額 (△は増加)	—	1,300
制限付預金の増減額 (△は増加)	△1,463	8,965
利息及び配当金の受取額	21,593	25,056
利息の支払額	△8,349	△12,067
法人所得税等の支払額	△806	△1,053
法人所得税等の還付額	—	241
その他	△824	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,853	45,841

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,108	4,204
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△267	△965
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	35	35
無形資産の取得による支出	△92	△41
銀行業における有価証券の取得による支出	△35,461	△42,340
銀行業における有価証券の売却による収入	25,701	19,913
銀行業における有価証券の償還による収入	3,711	5,508
投資有価証券の取得による支出	—	△16
投資有価証券の売却による収入	—	119
その他	134	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,346	△13,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,273	648
長期借入金の返済による支出	△5,379	△7,998
長期借入れによる収入	3,141	6,410
社債の償還による支出	△60	△1,260
社債の発行による収入	900	1,200
リース負債の返済による支出	△232	△345
自己株式の取得による支出	△3	△19
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,148	△1,784
非支配持分への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,056	△3,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,256	29,003
現金及び現金同等物の期首残高	131,960	105,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,932	—
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,272	5,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,909	139,844

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
国際会計基準 (IAS) 第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための 開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務であります。

「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

前第2四半期連結会計期間において、「不動産・再生可能エネルギー事業」のうち合同会社プロスペクト陸前高田他4社の太陽光発電設備の運営及び太陽光発電プロジェクトへの投資業務の資産譲渡に伴い、当該業務を非継続事業に分類するとともに、報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。

また、前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であるPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEの売却に伴い、「東南アジア金融事業」のうちマルチファイナンス業務を非継続事業に分類しております。そのため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,045	11,254	8,230	3,360	84	25,974	61	—	26,036
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	7	10	15	8	48	74	△123	—
計	3,053	11,261	8,241	3,375	92	26,023	136	△123	26,036
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	879	△578	775	10,056	△204	10,929	3	91	11,024
全社費用等 (注) 3									△888
営業利益									10,135
金融収益									452
金融費用									△76
持分法による投資利益									302
税引前四半期利益									10,814

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,759	11,928	11,227	4,585	0	31,501	53	—	31,554
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	11	—	6	3	30	93	△123	—
計	3,768	11,939	11,227	4,592	3	31,531	147	△123	31,554
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,463	△1,286	1,026	△43	△916	244	△2	132	374
全社費用等 (注) 3									△655
営業損失 (△)									△281
金融収益									951
金融費用									△131
持分法による投資利益									24
税引前四半期利益									563

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。